

第120回 定時株主総会 招集ご通知



2023年6月29日 (木曜日)
午前10時 (受付開始 午前9時30分)



場所

大阪市北区梅田三丁目3番20号
明治安田生命大阪梅田ビル
3階 当社会議室
(末尾の株主総会会場ご案内図をご参照下さい)

インターネット等または書面による議決権行使期限

2023年6月28日 (水曜日)
午後5時15分まで

目次

■ 第120回定時株主総会招集ご通知	2
■ 株主総会参考書類	6
第1号議案：剰余金の処分の件	
第2号議案：取締役7名選任の件	
第3号議案：補欠監査役1名選任の件	
■ 事業報告	18
■ 連結計算書類	29
■ 計算書類	31
■ 監査報告書	33

当日のお土産の配布はございませんので、何卒
ご理解、ご了承お願い申し上げます。



椿本興業株式会社

証券コード 8052

人と技術の架け橋

人間には人間性を、機械には効率を

社是

吾々は社業を通じて、社会に貢献することをモットーとする。

吾々はその繁栄を常に怠りなき商品の開発と

たゆみなき販路の開拓によって達成させる。

Mission Statement

Our Mission

私達は、長年機械と技術の総合商社として培った技術力を生かし、最適商品のマネジメントにより、産業界の顧客に新たな価値を提供します。

Our Vision

私達は、機械と技術の総合商社として、産業界の未来価値創造企業を目指します。

Advanced Technology for Optimum Machinery（最先端の技術で最適な機械をお客様に提供します）

Our Concept

1. 私達は、社会に対する公正さを堅持し、地球環境の保全等社会の要請への積極的な対応により、企業の社会的責任を全うします。
2. 私達は、顧客への最適商品の供給を通じて、産業界の発展に寄与し、社会に貢献します。
3. 私達は、常に世界のトレンドと市場のニーズに目を向けて、先端技術商品を取り込み、新市場の開拓を行い、顧客とメーカーの信頼に応えます。
4. 私達は、情報力、技術力、提案力を常に錬磨し、結集して、価値を創造し、企業価値を高めて株主の負託に応えます。

株主各位

大阪市北区梅田三丁目3番20号
椿本興業株式會社
取締役社長 香田 昌司

第120回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第120回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の当社ウェブサイトおよび東京証券取引所ウェブサイト「第120回定時株主総会招集ご通知」として電子提供措置事項を掲載しております。お手数ながらいずれかのウェブサイトにアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

《当社ウェブサイト》

<https://www.tsubaki.co.jp/ja/ir/library/meeting/>



《東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）》

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

銘柄名(会社名)に「椿本興業」またはコードに「8052」を入力のうえ検索し、「基本情報」、「縦覧書類/PR情報」を選択してご覧ください。



なお、当日のご出席にかえて、インターネット等または書面により議決権を行使いただくことが可能です。後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、2023年6月28日（水曜日）午後5時15分までに議決権をご行使下さいますようお願い申し上げます。

（議決権の行使については、4頁の「議決権行使についてのご案内」をご参照ください。）

敬 具

記



日時

2023年6月29日（木曜日）午前10時（受付開始 午前9時30分）



場所

大阪市北区梅田三丁目3番20号

明治安田生命大阪梅田ビル3階（当社会議室）

（末尾の株主総会会場ご案内図をご参照下さい）



目的事項

報告事項 1. 第120期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第120期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）計算書類の内容報告の件

決議事項 第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 取締役7名選任の件
第3号議案 補欠監査役1名選任の件

以上

- 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、掲載している各ウェブサイトにもその旨、修正前の事項および修正後の事項を掲載させていただきます。
- ご送付している書面は、書面交付請求に基づく電子提供措置事項記載書面を兼ねております。なお、法令および当社定款の規定に基づき、次の事項を除いております。また、当該書面は監査報告を作成するに際し、監査役および会計監査人が監査をした書類の一部であります。
 - ・事業報告 主要な事業内容、主要な事業所、従業員の状況、主要な借入先、会社の株式に関する事項、会社の新株予約権等に関する事項、会計監査人の状況、業務の適正を確保するための体制ならびに当該体制の運用状況
 - ・連結計算書類 連結株主資本等変動計算書、連結注記表
 - ・計算書類 株主資本等変動計算書、個別注記表

議決権行使についてのご案内

事前に議決権行使をされる場合

インターネット等による議決権行使

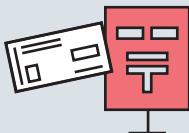


行使期限

2023年6月28日（水曜日）午後5時15分まで

次頁の「インターネット等による議決権行使について」をご高覧の上、画面の案内に従って、賛否をご入力下さい。

書面（郵送）による議決権行使



行使期限

2023年6月28日（水曜日）午後5時15分到着分まで

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、行使期限までに到着するようご返送下さい。

議決権行使書面において、議案に賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。

- 電磁的方法（インターネット等）と議決権行使書面により議決権を重複して行使された場合は、電磁的方法（インターネット等）による議決権行使を有効なものとして取り扱います。
- 議決権を電磁的方法（インターネット等）により複数回行使された場合は、最後に行使されたものを有効なものとして取り扱います。

株主総会にご出席される場合



株主総会開催日時

2023年6月29日（木曜日）午前10時（受付開始 午前9時30分）

当日ご出席の際は、同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出下さいますようお願い申し上げます。

※代理人による議決権の行使は、議決権を有する株主の方1名に委任する場にに限られます。
なお、この場合、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますので、ご了承下さい。

インターネット等による議決権行使について

QRコードを読み取る方法 「スマート行使」

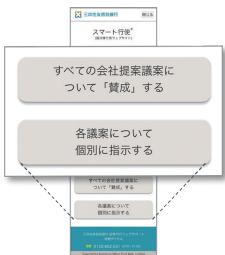
議決権行使コードおよびパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトにログインすることができます。

1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取って下さい。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力下さい。



「QRコードを読み取る方法」は1回に限り可能です。

一度議決権を行使した後で行使内容を変更される場合、再度QRコードを読み取り、議決権行使書用紙に記載の議決権行使コードおよびパスワードをご入力いただく必要があります。

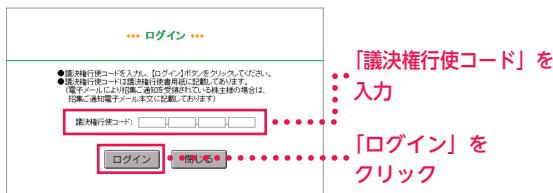
議決権行使コード・パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://www.web54.net>

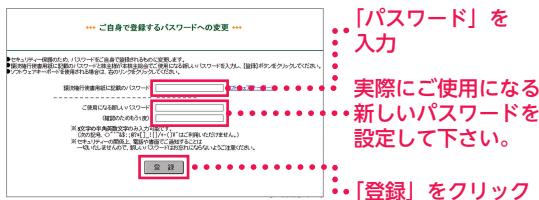
1 議決権行使ウェブサイトにアクセスして下さい。



2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力下さい。



3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力下さい。



4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力下さい。

※通信料金（電話料金）などが必要となる場合があります、これらの料金は株主さまのご負担となりますので、あらかじめご了承下さい。
※パソコンやスマートフォン等のインターネットのご利用環境によっては、議決権行使ウェブサイトがご利用できない場合があります。

議決権行使に関するパソコン等の操作方法がご不明な場合は右記までお問い合わせ下さい。

▶ 三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル
☎0120-652-031 (受付時間 午前9時から午後9時まで)

●機関投資家の皆様は、株式会社ICJの運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。

株主総会参考書類

議案および参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、次のとおりとさせていただきますと存じます。

1. 期末配当に関する事項

当社は、株主の皆様へ期間損益に応じた適正な配当を安定的に実施すること、中長期的な成長に向けた投資や財務基盤安定化のための内部留保の充実をはかることを基本としております。

上記方針に基づき、当期の期末配当金は、業績が好調に推移いたしましたので普通配当を10円増配し、さらに、連結売上高1,000億円を回復できましたので、株主様からのご支援に感謝の意を表するため特別配当10円を加え、次のとおりとさせていただきますと存じます。

これにより、中間配当金30円を含めました当期の年間配当金は1株につき150円となります。

配当財産の種類	
金銭	
株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額	
当社普通株式1株につき	120円
（内 普通配当	110円）
（内 特別配当	10円）
総額	758,888,640円
剰余金の配当が効力を生じる日	
2023年6月30日（金曜日）	

2. 剰余金の処分に関する事項

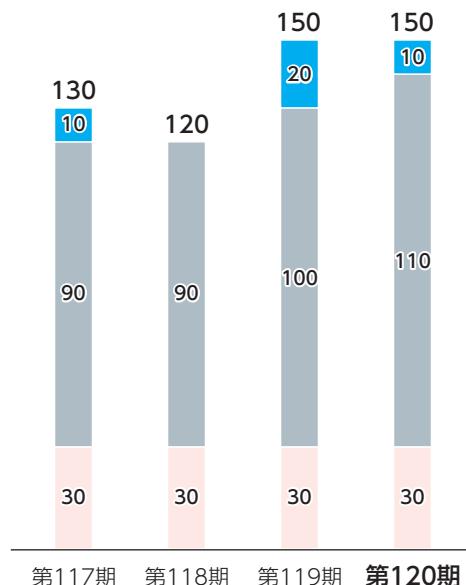
剰余金の処分に関しては、経営の健全な発展を期し、今後の経営環境を総合的に勘案し、次のとおりとさせていただきますと存じます。

増加する剰余金の項目およびその額	減少する剰余金の項目およびその額
別途積立金 … 2,400,000,000円	繰越利益剰余金 … 2,400,000,000円

ご参考

1株当たり配当金の推移（円）

■ 中間 ■ 期末 ■ 記念・特別



第2号議案 取締役7名選任の件

取締役全員（7名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役7名の選任をお願いしたいと存じます。当社は、メンバーの過半数を独立社外取締役で構成する任意の指名・報酬委員会を設置しており、以下の全候補者の指名について妥当である旨の答申を得ております。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者 番号	氏名	現在の当社における地位・担当	取締役会への 出席状況(第120期)
1	再任 <small>つばきもと てつや</small> 椿本 哲也	代表取締役会長 CEO 兼 海外事業統括	13回／13回
2	再任 <small>こうだ まさし</small> 香田 昌司	代表取締役社長 COO 兼 経営戦略担当	13回／13回
3	再任 <small>かすがべ ひろし</small> 春日部 博	取締役専務執行役員 管理総括 兼 管理本部長 兼 内部監査担当 兼 法務・与信管理担当 兼 広報担当 兼 内部統制担当 兼 リスクマネジメント担当 兼 コンプライアンス担当	13回／13回
4	再任 <small>いとう ひろゆき</small> 伊藤 弘幸	取締役専務執行役員 営業総括 兼 開発戦略総括 兼 開発戦略本部長 兼 技術室担当	12回／13回
5	再任 社外 独立 <small>あたらし けんいち</small> 新 健一	社外取締役	12回／13回
6	再任 社外 独立 <small>にのみや ひでき</small> 二宮 秀樹	社外取締役	13回／13回
7	再任 社外 独立 <small>やすはら ゆみこ</small> 安原 由美子	社外取締役	10回／10回

※ 安原由美子氏の出席状況は、2022年6月29日の取締役就任以降の出席状況になります。

再任 再任取締役候補者 社外 社外取締役候補者 独立 独立 株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員候補者

候補者番号

1

つばき

もと

てつ

や

椿 本 哲 也

再任

1955年3月11日生

所有する当社の株式数

32,849株

取締役会への出席状況

13回／13回

略歴、地位および担当

1989年 4月	当社入社
1991年 6月	当社取締役
1993年 6月	当社専務取締役（代表取締役）
1997年 6月	当社取締役社長（代表取締役）
2005年 7月	当社取締役社長（代表取締役） SRS事業管掌
2007年 7月	当社取締役社長（代表取締役） 海外事業総括
2011年10月	当社取締役社長（代表取締役） 開発戦略本部長
2018年 6月	当社取締役会長（代表取締役） 海外事業担当
2019年 4月	当社取締役会長（代表取締役）
2019年 6月	当社取締役会長（代表取締役） CEO
2021年 6月	当社取締役会長（代表取締役） CEO 兼 海外事業統括（現在）

重要な兼職の状況

該当はありません。

取締役候補者とした理由

椿本哲也氏は、長年にわたり当社代表取締役を務め、優れたリーダーシップをもって当社を牽引してきた経験を有しております。その経験に裏打ちされた幅広い視野と経営手腕は、当社の経営に欠かせないことから、引き続き取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断いたしました。

候補者番号

2 香 田 昌 司

再任

1958年11月8日生

所有する当社の株式数

4,881株

取締役会への出席状況

13回／13回

略歴、地位および担当

1981年 4月	当社入社
2005年 4月	当社グローバル推進グループ 東日本営業部長
2010年 4月	TSUBACO SINGAPORE PTE.LTD. 代表取締役
2013年10月	当社経営戦略本部 部長 兼 同本部営業企画室長
2015年 6月	当社経営戦略本部 東京経営戦略室長
2016年 6月	当社取締役執行役員 経営戦略本部長（企画・広報・コンプライアンス担当）
2018年 6月	当社取締役社長（代表取締役） 経営戦略担当 兼 経営戦略本部長（企画・広報担当）
2019年 4月	当社取締役社長（代表取締役）
2019年 6月	当社取締役社長（代表取締役）COO
2022年 6月	当社取締役社長（代表取締役）COO 兼 経営戦略担当（現在）

重要な兼職の状況

該当はありません。

取締役候補者とした理由

香田昌司氏は、海外子会社の代表取締役など、海外事業で手腕を発揮し、また経営戦略部門などで業務執行に携わり、2018年6月からは、当社の代表取締役を務めるなど、豊富な経験・実績・見識を有しております。

これらの知見を引き続き当社の経営に活かし、取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断いたしました。

候補者番号

3

かす が べ ひろし
春日部 博

再任

1949年9月8日生

所有する当社の株式数

3,277株

取締役会への出席状況

13回／13回

略歴、地位および担当

1972年 4月	当社入社
2009年 10月	当社執行役員
2010年 6月	当社執行役員 財経担当
2011年 6月	当社取締役執行役員
2011年 10月	当社取締役執行役員 管理本部副本部長
2016年 6月	当社取締役常務執行役員 管理総括 兼 管理本部長 兼 内部監査担当
2018年 6月	当社取締役専務執行役員 管理総括 兼 管理本部長 兼 コンプライアンス担当 兼 内部監査担当
2022年 6月	当社取締役専務執行役員 管理総括 兼 管理本部長 兼 内部監査担当 兼 法務・与信管理担当 兼 広報担当 兼 内部統制担当 兼 リスクマネジメント担当 兼 コンプライアンス担当 (現在)

重要な兼職の状況

該当はありません。

取締役候補者とした理由

春日部 博氏は、管理部門での業務執行に長年携わり、情報管理、財務・経理、人事・総務、法務などに関する豊富な経験と知識を有しております。

これらの知見を引き続き当社の経営に活かし、取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断いたしました。

候補者番号

4

いとうひろゆき
伊藤弘幸

再任

1946年4月3日生

所有する当社の株式数

4,448株

取締役会への出席状況

12回／13回

略歴、地位および担当

1969年 4月	当社入社
1992年 4月	ツバコー北海道販売株式会社（現 ツバコー北日本株式会社） 代表取締役社長
2005年 6月	当社取締役
2007年 6月	当社取締役執行役員
2007年 7月	当社取締役執行役員 東日本営業本部副本部長 動伝担当
2013年 6月	当社取締役執行役員 東日本営業本部長
2014年 6月	当社専務執行役員 東日本営業本部長
2016年 6月	当社取締役常務執行役員 東日本本部長
2018年 6月	当社取締役専務執行役員 営業総括 兼 開発戦略総括 兼 開発戦略本部長 兼 技術室担当
2020年 6月	当社取締役専務執行役員 営業総括 兼 開発戦略総括 兼 開発戦略本部長 兼 経営戦略担当 兼 技術室担当
2022年 6月	当社取締役専務執行役員 営業総括 兼 開発戦略総括 兼 開発戦略本部長 兼 技術室担当（現在）

重要な兼職の状況

該当はありません。

取締役候補者とした理由

伊藤弘幸氏は、当社および当社子会社の取締役として経営に携わり、営業部門および開発戦略部門、技術部門において責任者を務めるなど、経営および営業に関する豊富な経験・実績・見識を有しております。

これらの知見を引き続き当社の経営に活かし、取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断いたしました。

候補者番号 あたらし

5 新

けん いち
健 一

再任 社外 独立

1958年11月13日生

所有する当社の株式数

3,519株

取締役会への出席状況

12回／13回

在任年数（本総会終結時）

12年

略歴、地位および担当

1982年 4月	住友商事株式会社入社
1990年12月	株式会社アタラシ取締役社長
2006年 2月	株式会社エムジー・アタラシ (現 株式会社新工務所) 代表取締役
2008年 3月	同社代表取締役社長 (現在)
2010年11月	株式会社新 代表取締役社長 (現在)
2011年 6月	当社社外取締役 (現在)

重要な兼職の状況

株式会社新 代表取締役社長
株式会社新工務所 代表取締役社長

社外取締役候補者とした理由 および期待される役割

新 健一氏は、長年にわたる企業経営者としての豊富な経験や知見を有しており、当社の社外取締役としての職務を遂行できるものと判断いたしました。

選任後は、引き続き客観的な視点から指名・報酬分野をはじめとした、当社取締役会の意思決定および経営陣の職務執行を監督していただけるものと期待しております。

候補者番号

6

にの

二

みや

宮

ひで

秀

き

樹

再任

社外

独立

1955年3月15日生

所有する当社の株式数

970株

取締役会への出席状況

13回／13回

在任年数（本総会終結時）

7年

略歴、地位および担当

1981年 1月	早駒運輸株式会社入社
1990年 7月	同社取締役
1992年 7月	同社常務取締役
2000年 7月	同社代表取締役専務（現在）
2009年 6月	早駒マリンサービス株式会社 代表取締役社長（現在）
2011年 4月	早駒商事株式会社 代表取締役社長（現在）
2016年 6月	当社社外取締役（現在）

重要な兼職の状況

早駒運輸株式会社 代表取締役専務
 早駒商事株式会社 代表取締役社長
 早駒マリンサービス株式会社 代表取締役社長

社外取締役候補者とした理由 および期待される役割

二宮秀樹氏は、会社経営における豊富な経験と知見を有しており、当社の社外取締役としての職務を遂行できるものと判断いたしました。

選任後は、引き続き客観的な視点から指名・報酬分野をはじめとした、当社取締役会の意思決定および経営陣の職務執行を監督していただけるものと期待しております。

候補者番号

7

やす

はら

ゆ

み

こ

安原 由美子

再任 社外 独立

1983年11月30日生

所有する当社の株式数

111株

取締役会への出席状況

10回／10回

在任年数（本総会終結時）

1年

略歴、地位および担当

- 2012年12月 大阪弁護士会 弁護士登録
竹山法律事務所 入所（現在）
- 2022年 6月 当社社外取締役（現在）

重要な兼職の状況

竹山法律事務所 弁護士

社外取締役候補者とした理由 および期待される役割

安原由美子氏は、直接会社経営に関与された経験はありませんが、弁護士として培われた専門的な知見を有しており、当社の社外取締役としての職務を遂行できるものと判断いたしました。

選任後は、引き続き客観的な視点から、法務・コンプライアンス、財務・会計、労務分野をはじめとし、当社取締役会の意思決定および経営陣の職務執行を監督していただけるものと期待しております。

【取締役候補者に関する特記事項】

■当社との特別の利害関係

各取締役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

■社外取締役候補者に関する事項

新 健一氏、二宮秀樹氏および安原由美子氏は、社外取締役候補者であります。

■独立役員に関する事項

当社は、新 健一氏、二宮秀樹氏および安原由美子氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。各氏が原案どおり選任された場合、引き続き独立役員になる予定であります。

■取締役候補者との責任限定契約の概要

当社は、新 健一氏、二宮秀樹氏および安原由美子氏との間で、会社法第427条第1項に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が限定する額としております。各氏が原案どおり選任された場合、当該契約を継続する予定であります。

■取締役候補者を被保険者とする役員等賠償責任保険の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており2023年10月に更新する予定です。当該保険は、被保険者である役員等がその職務の執行に関し責任を負うこと、または当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害について、当該保険契約により填補することとしております。

各取締役候補者が原案どおり選任された場合は、候補者全員が当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。

ご参考

本定時株主総会終結後の取締役・監査役のスキル・マトリックス（予定）

	氏名	□男性 ◇女性	当社が期待するスキル（知識・経験・能力）						
			企業経営	営業・マーケティング	財務・会計	法務・コンプライアンス	DX・IT	ESG	国際性
取 締 役	樫本 哲也	■	○	○	○	○	○	○	○
	香田 昌司	■	○	○	○	○	○	○	○
	春日部 博	■	○		○	○	○	○	
	伊藤 弘幸	■	○	○		○		○	○
	新 健一 <small>社外独立</small>	■	○	○	○			○	○
	二宮 秀樹 <small>社外独立</small>	■	○	○	○		○	○	
	安原 由美子 <small>社外独立</small>	◆			○	○		○	
監 査 役	山北 薫	■			○	○	○	○	
	大河原 治	■		○		○		○	○
	小林 均 <small>社外</small>	■			○	○		○	○
	山本 直道 <small>社外独立</small>	■			○	○		○	

※各氏に期待する知識・経験・能力であり、各氏の有する全てのスキルを表すものではありません。

※取締役は、第2号議案が原案どおり承認可決された場合に予定しているものです。

第3号議案 補欠監査役1名選任の件

現在の補欠監査役選任の効力は、本総会開始の時までとなっておりますので、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、あらかじめ補欠監査役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は次のとおりであります。

うえ の よし ひと
植 野 禎 仁

1976年4月9日生

所有する当社の株式数

0株

略歴および地位

2000年10月	第一東京弁護士会 弁護士登録 長島・大野・常松法律事務所入所
2006年 6月	シカゴ大学ロースクール卒業 (LL.M.)
2007年 5月	ジョージタウン大学 ローセンター卒業 (LL.M. in Taxation)
2008年 3月	東京青山・青木・狛法律事務所 (現 バーカー&マッケンジー法律事務所) 入所
2015年 5月	植野法律事務所 開設 (現在)
2016年 1月	日本公認会計士協会 準会員登録 (現在)
2020年12月	公益財団法人 戸田寿一・成郎育英財団 監事 (現在)

補欠の社外監査役候補者とした理由

植野禎仁氏は、直接会社経営に関与された経験はありませんが、弁護士として培われた専門的な知見を有しており、社外監査役に就任した場合には、その知見を当社の監査体制に活かし、社外監査役としての職務を適正に遂行することができるものと判断いたしました。

重要な兼職の状況

植野法律事務所 弁護士

- (注) 1. 植野禎仁氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。
 2. 植野禎仁氏は、補欠の社外監査役候補者であります。
 3. 植野禎仁氏が社外監査役に就任した場合、独立役員になる予定であります。
 4. 当社は、植野禎仁氏が社外監査役に就任した場合、同氏との間において、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が限定する額とする予定であります。
 5. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており2023年10月に更新する予定です。当該保険は、被保険者である役員等がその職務の執行に関し責任を負うこと、または当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害について、当該保険契約により填補することとしております。植野禎仁氏が社外監査役に就任した場合、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。

以上

事業報告

2022年4月1日から2023年3月31日まで

I 企業集団の現況に関する事項

1. 事業の経過およびその成果

当連結会計年度における世界経済は、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻の継続や原油をはじめとする資源価格の高騰に加え、各国の政策金利上昇による金融不安まで発生したことなどにより不安定な状況が継続いたしました。国内においても、為替相場の急激な円安による資源・エネルギー価格の高騰が続く中、新型コロナウイルス感染症も完全には終息せず、いずれも企業経済活動に引き続き影響を及ぼしました。

このような状況下にあって、当企業グループでは、お取引に関わる全ての皆様の安全・健康を第一に考え、新型コロナウイルス感染症の感染防止に努めながら企業活動を拡大してまいりました。また、発生した仕入商品不足や納期遅延、商品価格値上げの影響などにも出来る限りの対応努力をしてまいりました。特に、中国における大口案件を含む工事案件については原価管理や進捗管理を慎重にしながら受注残高を消化してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は3期ぶりに1,000億円を超え過去最高となり、コロナ前の水準に戻りました。利益面では、売上高が増加したことに加え、経費節減に努めた結果もあり、前期に比べ大幅に増加いたしました。また、受注高につきましても引き続き高水準を維持しており、受注残高は年度末残高として過去最高となりました。

連結受注高

1,148億37百万円
前期比 99.0%

連結売上高

1,079億63百万円 
前期比 111.4%

連結営業利益

51億02百万円 
前期比 116.1%

連結経常利益

54億34百万円 
前期比 114.1%

親会社株主に帰属する当期純利益

36億67百万円 
前期比 115.4%

セグメント別連結売上高



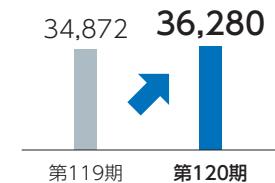
東日本本部 売上高構成比 33.6%

当本部は、北海道・東北・甲信越・関東地区が担当エリアであり、全体の売上高の約34%を占めております。

当連結会計年度は、動伝部品は半導体製造装置関連を中心に売上高が回復したものの、設備装置関連の売上高は、新型コロナウイルス感染症による活動制限の影響や納入機器の納期遅れ等が発生し、年度末近くの納期案件の売上時期が想定より遅れ気味となったことから伸び悩みました。一方で、受注高、受注残高は本部全体で着実に増加していることから、来年度の売上高に反映できるものと考えております。

この結果、本部全体の売上高は362億80百万円（前期比104.0%）となりました。

売上高 (百万円)



西日本本部 売上高構成比 37.0%

当本部は、北陸・関西・中国・四国・九州地区が担当エリアであり、全体の売上高の約37%を占めております。

当連結会計年度は物流・食品業界向けの設備装置関連を中心に売上高の増加傾向が強く、一般産業・重工業向け等の動伝部品販売も堅調に推移いたしました。また、中国における大口案件の工事進捗も順調に推移し、来年度分には若干額の売上を残すのみとなりました。受注高および受注残高につきましては、中国の大口案件を除いた金額では前期を大幅に上回りました。

この結果、本部全体の売上高は399億69百万円（前期比120.6%）となりました。

売上高 (百万円)



中日本本部 売上高構成比 12.3%

当本部は、東海地区が担当エリアであり、全体の売上高の約12%を占めております。

当連結会計年度は、設備装置関連については、新型コロナウイルス感染症拡大により営業活動が制約されたため、自動車関連業界へのアプローチ不足となり、当年度を通じた売上高は前期に届きませんでした。しかしながら、受注高や受注残高は、年度全体として前期を上回る増加となりました。一方、重工業向けや一般機械部品を中心とした動伝部品の売上高は前期に比べ増加いたしました。

この結果、本部全体の売上高は132億70百万円（前期比106.2%）となりました。

売上高 (百万円)



開発戦略本部 売上高構成比 17.1%

当本部は、当企業グループ全体の海外ビジネスやマテリアルビジネスを担当し、それらビジネスの拡大や新商品の開発、センシングビジネスにも取り組んでいる部門で、その売上高は全体の約17%を占めております。

当連結会計年度は、海外子会社については、中国において国内経済が回復傾向となった影響で、売上高が増加いたしました。その他のアジア各国は、年度前半に新型コロナウイルス感染症拡大により営業活動が制限されたものの、後半にかけ売上高は回復傾向となりました。また、マテリアルビジネスについては、海外展開している紅茶包装機等について、欧米顧客に向けた営業活動が新型コロナウイルス感染症やウクライナ情勢により制限され、売上高が伸び悩んだものの、介護・衛生関連商品にかかる不織布や一般消費財等を中心に売上高が増加したため、全体として前期に比べ増収となりました。新規事業であるセンシング・画像処理ビジネスは、新規受注も前期に比べ着実に増加し、子会社を通じた売上高も増加しております。

これらを合計した本部全体の売上高は184億42百万円（前期比112.6%）となりました。

売上高 (百万円)



2. 資金調達の状況

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	3,000百万円
借入実行残高	－百万円
差引額	3,000百万円

3. 財産および損益の状況の推移

(1) 企業集団の財産および損益の状況の推移

区分	第117期	第118期	第119期	第120期
	2019年4月1日から 2020年3月31日まで	2020年4月1日から 2021年3月31日まで	2021年4月1日から 2022年3月31日まで	2022年4月1日から 2023年3月31日まで
受注高 (百万円)	95,439	90,086	116,024	114,837
売上高 (百万円)	104,939	89,646	96,890	107,963
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	3,740	2,736	3,177	3,667
1株当たり当期純利益 (円)	597.47	437.16	507.58	585.55
総資産 (百万円)	65,969	64,496	76,773	84,474
純資産 (百万円)	24,738	28,377	30,762	34,039
1株当たり純資産額 (円)	3,914.06	4,500.87	4,884.10	5,396.74

(2) 当社の財産および損益の状況の推移

区分	第117期	第118期	第119期	第120期
	2019年4月1日から 2020年3月31日まで	2020年4月1日から 2021年3月31日まで	2021年4月1日から 2022年3月31日まで	2022年4月1日から 2023年3月31日まで
受注高 (百万円)	88,260	84,452	110,612	107,589
売上高 (百万円)	98,439	83,753	91,538	101,628
当期純利益 (百万円)	3,843	2,810	3,082	3,373
1株当たり当期純利益 (円)	613.96	448.95	492.39	538.56
総資産 (百万円)	62,889	62,294	74,386	82,019
純資産 (百万円)	22,139	25,711	27,916	30,722
1株当たり純資産額 (円)	3,536.33	4,107.00	4,459.13	4,904.42

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均の発行済株式総数から自己株式数を控除した株式数により算出しております。また、1株当たり純資産額は、期末発行済株式総数から自己株式数を控除した株式数により算出しております。
2. 当社は、第118期より役員株式交付信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を1株当たり当期純利益および1株当たり純資産額を算定する上で、自己株式に含めております。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第119期の期首から適用しており、第119期以降に係る財産および損益の状況については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

4. 対処すべき課題

(1) 優先的に対処すべき課題について

当企業グループは、2020年度から2022年度の3年間に亘り、前中期経営計画を実施してまいりました。この間、新型コロナウイルス感染症等の影響を受け、経営環境が当初の想定から大きく変化しました。自動車・半導体関連の工場稼働率の低下や、中国のロックダウン、部品の供給不足および物流停滞により、主な事業の業績は一時的に落ち込みました。

しかしながら、海外向け大型設備案件獲得や、衛生資材等のコロナ需要による産業資材事業の堅調な推移により、業績は緩やかであります。このような状況下において、需要に対する人材の不足感が高まり、経験者採用をはじめ人材の確保が急務となっております。

また、脱炭素社会への対応および環境・少子高齢化をはじめとする社会課題解決に向けた需要拡大等、産業構造の変化が予測されています。このような外部環境の変化を背景として、人材の確保・育成や離職率の低減が、これまで以上に重要な課題となっております。

(2) 人的資本への投資 …人材採用・育成と社内環境整備

多様な人材を採用するため、女性の総合職をはじめとする新卒の複数回採用および経験者採用に注力し、採用手法の多角化を進めます。また、従業員の健康を増進させるための健康経営への投資、デジタル技術活用に向けたDX投資を行うことで、人材育成をはじめとする業務の改善と効率化をはかり、将来的に生産性と収益性の向上を目指してまいります。さらには、知・経験のダイバーシティ、リスクリングに向けた社内環境の整備を実施いたします。

(3) エリア制の進化と事業領域の拡大

当企業グループの事業領域拡大のため、営業拠点の強化をはかってまいります。各エリアにおける地域密着営業の強化を目指し、子会社の機動力をより発揮するため、地域特性に合わせた拠点の整備を行い、顧客数の増加を目指します。加えて、国内外子会社および仕入先メーカーとの連携を強化し、販売ネットワークを拡充すべく地域戦略を推進いたします。

(4) 取扱商品・高付加価値商品の拡大

物流、環境、自動車、健康、食品、交通インフラ、先端技術・素材関連業界への深耕・攻略を見据え、新たな商品・仕入先の開拓を強化いたします。加えて、脱炭素への移行に伴う顧客ニーズの変化による脱炭素関連製品の増加を見込んだ事業機会の探索を実施します。また、モノづくり商社として、メーカーとの協働による新たな商品開発を進めることで、高付加価値商品の販売拡大と収益性向上の両立を目指します。

(5) サステナビリティ経営の推進

サステナビリティ基本方針に基づき、事業活動を通じた社会的価値の創造を目指します。また、新たに設置いたしました「サステナビリティ推進委員会」では、当企業グループのマテリアリティ（重点課題）を見直すとともに、全社方針やKPI（重要業績評価指標）の決定、取り組み状況のモニタリングを行います。さらには、事業部門と本社部門の連動により、様々な分野におけるSDGsへの取り組みを加速させます。

以上を重点課題と再認識し、その解決に向けて事業戦略と経営基盤強化の側面から重点施策を講じてまいります。さらには、変化する経営環境において、機械と技術のプロフェッショナル集団として、社会に対し価値を提供するべく変革と進化を続け、産業界の未来価値創造に貢献してまいります。加えて、持続可能な社会の実現に向けて、環境問題をはじめとする社会課題の解決に積極的に取り組むと同時に、それを実現するための透明性ある経営体制の構築および積極的な情報開示を実施し、ステークホルダーの皆様から信頼される企業を目指します。

5. 重要な親会社および子会社の状況

(1) 重要な親会社の状況

該当事項はありません。

(2) 重要な子会社の状況

会社名	資本金（百万円）	出資比率（％）	主要な事業内容
株式会社ツバコー・ケー・アイ	40	100	各種伝動機器、設備装置等の販売
株式会社ツバコー・エス・ケー	10	100	各種伝動機器、設備装置等の販売

重要な子会社2社を含む連結子会社は14社、持分法適用会社は4社であります。

なお、当連結会計年度における連結決算の概要は、『I 企業集団の現況に関する事項「1. 事業の経過およびその成果」および「3. 財産および損益の状況の推移」』に記載のとおりであります。

II 会社役員に関する事項 (2023年3月31日現在)

(1) 取締役および監査役に関する状況

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
取締役会長 (代表取締役)	椿 本 哲 也	CEO 兼 海外事業統括
取締役社長 (代表取締役)	香 田 昌 司	COO 兼 経営戦略担当
取締役専務執行役員	春 日 部 博	管理総括 兼 管理本部長 兼 内部監査担当 兼 法務・与信管理担当 兼 広報担当 兼 内部統制担当 兼 リスクマネジメント担当 兼 コンプライアンス担当
取締役専務執行役員	伊 藤 弘 幸	営業総括 兼 開発戦略総括 兼 開発戦略本部長 兼 技術室担当
取 締 役	新 健 一	株式会社新 代表取締役社長 株式会社新工務所 代表取締役社長
取 締 役	二 宮 秀 樹	早駒運輸株式会社 代表取締役専務 早駒商事株式会社 代表取締役社長 早駒マリンサービス株式会社 代表取締役社長
取 締 役	安 原 由 美 子	竹山法律事務所 弁護士
監 査 役 (常 勤)	山 北 薫	
監 査 役 (常 勤)	大 河 原 治	
監 査 役 (常 勤)	小 林 均	
監 査 役	山 本 直 道	山本直道法律事務所 代表弁護士 山本直道公認会計士事務所 代表

- (注) 1. 2022年6月29日開催の第119回定時株主総会において、安原由美子氏が取締役に新たに選任され、就任いたしました。
2. 取締役 新 健一氏、取締役 二宮秀樹氏および取締役 安原由美子氏は、社外取締役であります。
なお、当社は各氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
3. 監査役 小林 均氏および監査役 山本直道氏は社外監査役であります。
なお、当社は山本直道氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
4. 監査役 山北 薫氏は、長年にわたり当社の経理部門に在籍し、経理・財務業務に携わってきた経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
5. 監査役 小林 均氏は、長年にわたり株式会社椿本チエインの財務業務に携わってきた経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

6. 監査役 山本直道氏は、弁護士ならびに公認会計士の資格を有しており、企業法務ならびに財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
7. 当社では、取締役会の意思決定の充実および迅速化ならびに業務執行・監督機能強化を目的として、2007年6月28日より執行役員制度を導入しております。
執行役員は15名であり、取締役兼執行役員2名のほか、以下13名で構成されております。

地 位	氏 名	職名および重要な兼職の状況
専 務 執 行 役 員	藤 重 卓 一	東日本本部長 (施工管理担当) 兼 開発戦略本部 副本部長 (A T O M B D 担当)
常 務 執 行 役 員	山 村 純 一 郎	開発戦略本部 副本部長 (テクノマテ B D 担当)
常 務 執 行 役 員	瀬 瀬 准 志	経営戦略本部長 兼 広報室長
常 務 執 行 役 員	磯 部 好 伸	中日本本部長 (施工管理担当)
常 務 執 行 役 員	山 田 正 行	西日本本部長 (施工管理担当)
上 席 執 行 役 員	植 田 裕 照	管理本部 副本部長 (人事・総務担当) 兼 社長室長 兼 広報室担当補佐 兼 コーポレートガバナンス担当 兼 コンプライアンス担当補佐
上 席 執 行 役 員	藤 井 誠 人	管理本部 副本部長 (財経担当)
執 行 役 員	森 健 司	東日本本部 副本部長 兼 横浜支店長
執 行 役 員	廣 政 徹 也	西日本本部 副本部長
執 行 役 員	今 西 由 美 子	購買部長
執 行 役 員	金 山 忠 雄	人事総務部長
執 行 役 員	橋 本 房 生	西日本本部 西日本営業本部長 兼 関西九州SD長
執 行 役 員	中 江 嘉 久	東日本本部 東日本営業本部長

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、各社外取締役および各監査役との間において、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が限定する額としております。

(3) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。

当該保険契約の被保険者の範囲は当社の取締役、監査役、執行役員および重要な使用人であり、被保険者は保険料を負担しておりません。

当該保険契約により保険期間中に被保険者に対して提起された損害賠償請求にかかる訴訟費用および損害賠償金等が填補されることとなります。

ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、当該被保険者が法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害の場合には填補の対象とならないなど、一定の免責事由があります。

(4) 取締役および監査役の報酬等の額

① 当事業年度に係る役員の報酬等の総額等

区 分	支給 人員	報酬等の種類別の額			計	摘 要
		基本報酬	業績連動報酬	非金銭報酬		
取 締 役	7名	179百万円	69百万円	20百万円	270百万円	うち社外5名、43百万円 (基本報酬のみ)
監 査 役	4名	61百万円	—	—	61百万円	
合 計	11名	241百万円	69百万円	20百万円	332百万円	

- (注) 1. 取締役(社外取締役を除く)に対して業績連動報酬を支給しております。
業績連動報酬の額の算定の基礎として選定した業績指標の内容は、連結経常利益の計上額であり、これが10億円未満である場合は業績連動報酬を支給いたしません。当該指標を選定した理由は、当企業グループの業績を反映したものであり、株主総会で報告されていること、業績の目標値として社外公表しており、経営目標達成度がステークホルダーにもわかりやすいこと、決算時に簡単にかつ正確に測定でき、恣意性を排除できることであります。業績連動報酬の額は、役位、在位期間による係数を用いて算定しております。なお、当事業年度における連結経常利益の実績は54億34百万円であります。
2. 非金銭報酬として取締役(社外取締役を除く)に対して株式報酬を支給しております。
当該株式報酬は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、当該信託が一定の要件を満たす当社取締役に対し、2021年3月31日で終了する事業年度から2023年3月31日で終了する事業年度までの3事業年度の間当社株式を交付するものであります。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、取締役の退任時であります。また、当該信託が保有する当社の株式数は、59,900株であります。

② 取締役および監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役の報酬の額は、2016年6月29日開催の第113回定時株主総会において年額312百万円以内（使用人兼務取締役に対する使用人分給与相当額は含まず、かつ社外取締役については年額18百万円以内）と決議されております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は8名（うち社外取締役は2名）であります。

なお、社外取締役1名増員に伴い、2022年6月29日開催の第119回定時株主総会で社外取締役の報酬限度額を年額30百万円以内と改定決議しております。当該株主総会終結時点の社外取締役の員数は3名であります。また当該報酬とは別枠で、2020年6月26日開催の第117回定時株主総会において、株式報酬の額を3事業年度（2020年度～2022年度）分、合計180百万円を上限とした金銭を信託拠出する旨を決議しております。ただし、社外取締役は拠出対象外としており、当該株主総会終結時点の社外取締役を除く取締役の員数は4名であります。

監査役の金銭報酬の額は、2016年6月29日開催の第113回定時株主総会決議において年額84百万円以内と決議されております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は4名であります。

③ 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社は、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を定めており、取締役の報酬等は、その客観性が確保され、各人の役割と責任に値する報酬額となるようにしております。その概要は、取締役会において決議しております。取締役の報酬等の決定については、年額の報酬限度額を株主総会で決議することとし、報酬は、基本報酬、業績連動報酬および株式報酬により構成され、取締役（社外取締役を除く）の報酬割合は、基本報酬60%、業績連動報酬30%、株式報酬10%を目安としております。社外取締役は基本報酬のみとしております。取締役の報酬制度や報酬水準については、決定プロセスの客観性・透明性を確保する観点から、任意に設置した指名・報酬委員会から答申を受け、取締役会の決議により決定しております。指名・報酬委員会は、取締役の個人別の基本報酬額に加え、業績連動報酬額および株式報酬の内容が、あらかじめ定めている支給算定式に正しく合致しているか等について審議しております。なお、指名・報酬委員会は、社外取締役である二宮秀樹氏が委員長を務め、委員として社外取締役である新 健一氏、当社代表取締役である椿本哲也氏により構成されております。当事業年度に係る各取締役の報酬につきましては、指名・報酬委員会より各取締役の報酬額（基本報酬・業績連動報酬・株式報酬）の決定について妥当である旨の答申を得ており、取締役会もその答申を尊重し当該方針に沿うものであると判断しております。

(5) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職先である法人等と当社との関係

社外取締役 新 健一氏は、株式会社新工務所および株式会社新の代表取締役社長を兼職しております。
なお、当社と当該法人との間には、重要な取引その他特別な関係はありません。

社外取締役 二宮秀樹氏は、早駒運輸株式会社の代表取締役専務を、また、早駒商事株式会社および早駒マリンサービス株式会社の代表取締役社長を兼職しております。

なお、当社と当該法人との間には、重要な取引その他特別な関係はありません。

社外取締役 安原由美子氏は、竹山法律事務所の弁護士を兼職しております。

なお、当社と当該事務所との間には、重要な取引その他特別な関係はありません。

社外監査役 山本直道氏は、山本直道法律事務所の代表弁護士を、また、山本直道公認会計士事務所の代表を兼職しております。

なお、当社と当該事務所との間には、重要な取引その他特別な関係はありません。

② 当該事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	主な活動状況および 社外取締役に期待される役割に関して行なった職務の概要
社 外 取 締 役	新 健 一	当事業年度開催の取締役会13回のうち12回に出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。また、上記のほか、当社取締役の新任および再任を事前に審査し、また当社取締役および委任型執行役員の報酬制度および水準について審査する指名・報酬委員会の委員を務め、独立した客観的な立場から経営陣の監督に務めております。
社 外 取 締 役	二 宮 秀 樹	当事業年度開催の取締役会13回のうち13回全てに出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。また、上記のほか、当社取締役の新任および再任を事前に審査し、また当社取締役および委任型執行役員の報酬制度および水準について審査する指名・報酬委員会の委員長を務め、独立した客観的な立場から経営陣の監督に務めております。
社 外 取 締 役	安 原 由美子	取締役就任後開催の取締役会10回のうち10回全てに出席し、主に弁護士としての専門的見地から、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
社 外 監 査 役	小 林 均	当事業年度開催の取締役会13回のうち13回全てに、また、当事業年度開催の監査役会15回のうち15回全てに出席し、主に財務分野に対する専門的見地から、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
社 外 監 査 役	山 本 直 道	当事業年度開催の取締役会13回のうち13回全てに、また、当事業年度開催の監査役会15回のうち15回全てに出席し、主に弁護士および公認会計士としての専門的見地から、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。

連結計算書類

連結貸借対照表 (2023年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部	84,474	負 債 の 部	50,434
流 動 資 産	71,049	流 動 負 債	47,730
現金及び預金	22,927	支払手形及び買掛金	18,592
受取手形、売掛金及び契約資産	27,966	電子記録債務	22,987
電子記録債権	12,980	未払法人税等	960
商品及び製品	2,952	前受金	4,217
仕掛品	1,191	役員賞与引当金	11
その他	3,205	その他	960
貸倒引当金	△173	固 定 負 債	2,704
固 定 資 産	13,424	役員株式給付引当金	126
有 形 固 定 資 産	2,055	退職給付に係る負債	1,804
建物	1,228	長期未払金	211
減価償却累計額	△429	繰延税金負債	330
機械装置及び運搬具	575	その他	231
減価償却累計額	△376	純 資 産 の 部	34,039
工具器具及び備品	476	株 主 資 本	30,455
減価償却累計額	△393	資本金	2,945
土地	945	資本剰余金	1,867
リース資産	81	利益剰余金	26,184
減価償却累計額	△52	自己株式	△542
無 形 固 定 資 産	357	その他の包括利益累計額	3,350
投資その他の資産	11,011	その他有価証券評価差額金	3,231
投資有価証券	9,825	繰延ヘッジ損益	△0
退職給付に係る資産	15	為替換算調整勘定	142
繰延税金資産	53	退職給付に係る調整累計額	△22
その他	1,321	非支配株主持分	233
貸倒引当金	△203	負 債 及 び 純 資 産 合 計	84,474
資 産 合 計	84,474		

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

連結損益計算書 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		107,963
売 上 原 価		91,610
売 上 総 利 益		16,352
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		11,250
営 業 利 益		5,102
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	8	
受 取 配 当 金	328	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	4	
そ の 他	43	384
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	6	
支 払 手 数 料	9	
支 払 保 証 料	11	
そ の 他	24	52
経 常 利 益		5,434
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		5,434
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,781	
法 人 税 等 調 整 額	△42	1,738
当 期 純 利 益		3,696
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		28
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		3,667

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

計算書類

貸借対照表 (2023年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部	82,019	負 債 の 部	51,297
流 動 資 産	69,134	流 動 負 債	48,739
現金及び預金	20,752	支払手形	1,632
受取手形	1,563	電子記録債務	23,027
電子記録債権	10,302	買掛金	17,338
売掛金及び契約資産	30,701	未払金	639
商品及び製品	2,109	未払法人税等	587
仕掛品	1,164	前受金	3,114
前渡金	1,362	預り金	2,378
その他の	1,276	その他	20
貸倒引当金	△ 98	固 定 負 債	2,557
固 定 資 産	12,885	役員株式給付引当金	126
有 形 固 定 資 産	1,981	退職給付引当金	1,698
建物	1,126	長期未払金	211
減価償却累計額	△ 369	長期預り金	202
機械	500	繰延税金負債	307
減価償却累計額	△ 302	リース負債	10
車両運搬具	7	純 資 産 の 部	30,722
減価償却累計額	△ 7	株 主 資 本	27,652
工具器具及び備品	387	資 本 金	2,945
減価償却累計額	△ 318	資 本 剰 余 金	1,873
土地	944	資 本 準 備 金	750
リース資産	20	その他資本剰余金	1,123
減価償却累計額	△ 8	資本金及び資本準備金減少差益	878
無 形 固 定 資 産	357	自己株式処分差益	245
ソフトウェア	346	利 益 剰 余 金	23,375
その他	11	その他利益剰余金	23,375
投 資 そ の 他 の 資 産	10,546	別途積立金	20,180
投資有価証券	8,811	繰越利益剰余金	3,195
関係会社株式	399	自 己 株 式	△542
関係会社出資金	61	評 価 ・ 換 算 差 額 等	3,070
その他	1,461	その他有価証券評価差額金	3,070
貸倒引当金	△ 187	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△0
資 産 合 計	82,019	負 債 及 び 純 資 産 合 計	82,019

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

損益計算書 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	額
売 上 高		101,628
売 上 原 価		89,597
売 上 総 利 益		12,030
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		8,721
営 業 利 益		3,309
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	2	
受 取 配 当 金	1,118	
雑 収 入	140	1,260
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	6	
支 払 手 数 料	9	
支 払 保 証 料	6	
雑 損 失	17	40
経 常 利 益		4,530
税 引 前 当 期 純 利 益		4,530
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,196	
法 人 税 等 調 整 額	△39	1,157
当 期 純 利 益		3,373

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

監査報告書

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書

2023年5月17日

樫本興業株式会社
取締役会 御中有限責任 あずさ監査法人
大阪事務所指定有限責任社員 公認会計士 浅野 豊
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 西 芳範
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、樫本興業株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、樫本興業株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

会計監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書

2023年5月17日

樫本興業株式会社
取締役会 御中有限責任 あずさ監査法人
大阪事務所指定有限責任社員 公認会計士 浅野 豊
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 西 芳範
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、樫本興業株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第120期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告書

監査報告書

当監査役会は、2022年4月1日から2023年3月31日までの第120期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、当期の監査方針、監査計画、重点監査項目、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、当期の監査の方針、監査計画、重点監査項目、職務の分担等に従い、インターネット等を経由した手段も活用しながら、取締役、会計監査人、内部監査部門、その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会、執行役員会その他重要な会議に出席するほか、取締役、内部監査部門、その他の使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、決裁書類その他重要な書類を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、社外取締役と意思疎通を図り、コーポレートガバナンスの強化等について意見交換を行いました。子会社については、重要な会議に出席するほか、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報交換を図り、必要に応じて子会社に赴き、事業の報告を求めまたは業務及び財産の状況を調査いたしました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役、内部監査部門及びその他の使用人等から、その構築及び運用状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2023年5月17日

椿本興業株式会社 監査役会

常勤監査役 山 北 薫 ①

常勤監査役 大河原 治 ①

常勤監査役
(社外監査役) 小 林 均 ①

監 査 役
(社外監査役) 山 本 直 道 ①

以 上

株主総会会場ご案内図



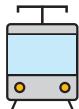
日時

2023年6月29日（木曜日）
午前10時（受付開始 午前9時30分）



場所

大阪市北区梅田三丁目3番20号
明治安田生命大阪梅田ビル
3階 当社会議室
☎ 06-4795-8800（代表）



交通のご案内

JR大阪駅（桜橋口・西口 出口） 徒歩 約7分
地下鉄西梅田駅（3番 出口） 徒歩 約5分



その他の電子提供措置事項 (交付書面省略事項)

事業報告

- 主要な事業内容
- 主要な事業所
- 従業員の状況
- 主要な借入先
- 会社の株式に関する事項
- 会社の新株予約権等に関する事項
- 会計監査人の状況
- 業務の適正を確保するための体制ならびに当該体制の運用状況

連結計算書類

- 連結株主資本等変動計算書
- 連結注記表

計算書類

- 株主資本等変動計算書
- 個別注記表

第120期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）

上記事項につきましては、法令および当社定款の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。なお、本定時株主総会におきましては、書面交付請求の有無にかかわらず、電子提供措置事項から上記事項を除いたものを記載した書面を株主様に一律でご送付しております。

事業報告

I 企業集団の現況に関する事項

1. 主要な事業内容 (2023年3月31日現在)

当企業グループは機械と技術の総合商社として、各種伝動機器、設備装置、産業資材その他の販売を主な事業とし、これに付帯する事業も営んでおります。

セグメント	担当エリア	取扱商品
東日本本部	北海道・東北・甲信越・関東地区、および同地区関係会社	国内における各種伝動機器、設備装置の取扱商品全般
西日本本部	北陸・関西・中国・四国・九州地区、および同地区関係会社	
中日本本部	東海地区、および同地区関係会社	
開発戦略本部	海外、海外子会社、および新商品開発部門	海外における各種伝動機器、設備装置の取扱商品全般、ならびに、産業資材の取扱商品全般、および新商品

2. 主要な事業所 (2023年3月31日現在)

(1) 当社

名称	所在地
大阪本社 (本店)	大阪市北区梅田三丁目3番20号
東京本社	東京都港区港南二丁目16番2号
名古屋支店	名古屋市西区牛島町6番1号
横浜支店	横浜市西区北幸二丁目15番10号
営業所	札幌市、仙台市、宇都宮市、水戸市、静岡市、浜松市、安城市、四日市市、金沢市、神戸市、高松市、岡山市、広島市、福岡市

(2) 主要な子会社

① 国内

名 称	所 在 地
ツバコー北日本株式会社	宮城県 仙台市
ツバコー北関東株式会社	栃木県 宇都宮市
ツバコー西関東株式会社	埼玉県 川越市
ツバコー東関東株式会社	千葉県 千葉市
株式会社ツバコー・ケー・アイ	神奈川県 横浜市
ツバコー東海株式会社	愛知県 安城市
株式会社ツバコー・エス・ケー	京都府 京都市
ツバコー関西株式会社	兵庫県 西宮市
ツバコー四国株式会社	香川県 高松市
ツバコー・ウエスト株式会社	広島県 広島市
ツバコー九州株式会社	福岡県 福岡市

② 海外

名 称	所 在 地
TSUBACO SINGAPORE PTE. LTD.	シンガポール
TSUBACO KTE CO., LTD.	タイ
上海椿本商貿有限公司	中国

3. 従業員の状況 (2023年3月31日現在)

当企業グループの従業員は736名(前年比8名減)であり、セグメント別に表すと以下のとおりであります。
なお、当社の従業員は503名(前年比9名減)であります。

セグメント	従業員数(名)
東日本本部	211
西日本本部	179
中日本本部	92
開発戦略本部	137
全社(共通)	117
合計	736

(注) 全社(共通)は特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属している従業員数であります。

4. 主要な借入先 (2023年3月31日現在)

該当事項はありません。

II 会社の株式に関する事項 (2023年3月31日現在)

(1) 発行可能株式総数	16,000,000株
(2) 発行済株式の総数	6,497,969株 (自己株式173,897株を含む)
(3) 株主総数	3,599名
(4) 大株主の状況 (上位10名)	

株 主 名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
株 式 会 社 椿 本 チ エ イ ン	671	10.62
太 陽 生 命 保 険 株 式 会 社	573	9.07
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE IEDP AIF CLIENTS NON TREATY ACCOUNT	424	6.70
日 本 マ ス タ ー ト ラ ス ト 信 託 銀 行 株 式 会 社 (信 託 口)	346	5.48
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	284	4.50
三 井 住 友 信 託 銀 行 株 式 会 社	282	4.46
株 式 会 社 三 菱 U F J 銀 行	280	4.43
光 通 信 株 式 会 社	251	3.97
株 式 会 社 り そ な 銀 行	158	2.50
株 式 会 社 日 本 カ ス ト デ ィ 銀 行 (信 託 口)	154	2.45

- (注) 1. 当社は自己株式173,897株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。
2. 持株比率は自己株式 (173,897株) を控除して計算しております。
3. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
4. 株式会社日本カストディ銀行の所有株式数のうち59,900株については、当社の役員株式交付信託の信託財産として保有する株式であります。

III 会社の新株予約権等に関する事項 (2023年3月31日現在)

該当事項はありません。

Ⅳ 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称 有限責任 あずさ監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

区 分	支 払 額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	42百万円
当社および当社の子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	42百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記金額はこれらの合計額で記載しております。
2. 監査役会は会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積りの算出根拠が適切であるかを検証した結果、会計監査人の報酬等の額について同意いたしました。
3. 当社の主要な子会社のうち、海外子会社は当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当し、解任が相当と認められる場合には、監査役全員の同意により、会計監査人を解任いたします。

また、監査役会は会計監査人の再任について、会計監査人の適格性、独立性および職務の遂行状況等に留意し、取締役、社内関係部署および会計監査人から必要な資料を入手し、かつ報告を受け、毎期会計監査人の評価を行います。

その結果、解任または不再任が妥当と判断した場合、監査役会は、会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

V 業務の適正を確保するための体制ならびに当該体制の運用状況

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制ならびに当該体制の運用状況の概要は、次のとおりであります。

1. 業務の適正を確保するための体制

(1) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ① 企業倫理規定、コンプライアンス規定をはじめとするコンプライアンス体制に係る規定を当社および当社グループ会社（以下「当社グループ」という）の取締役および従業員が法令・定款および社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。
- ② 当社は、コンプライアンス担当取締役を任命し、その所管するコンプライアンス委員会において、コンプライアンスの取り組みをグループ横断的に統括する。
- ③ 当社の代表取締役社長の下に内部監査部門（リスクマネジメント委員会、コンプライアンス委員会、内部統制委員会および内部監査室）を設置し、当社グループの各部門の業務執行およびコンプライアンスの状況等について監査し、必要に応じて当社グループの代表取締役社長および監査役に報告する。
- ④ 当社グループにコンプライアンス上の問題が発見された場合には、速やかにコンプライアンス委員会に報告される体制とし、同委員会はそれ等の内容に応じ、当社の代表取締役・経営会議・取締役会・執行役員会・監査役会等へ報告するとともに、所定の手続を経て再発防止策を実施する。
- ⑤ コンプライアンス委員会と人事部門は連携して、当社グループの取締役および従業員に対するコンプライアンスに係わる研修・教育を行うとともに、法令上疑義ある行為等について当社グループの従業員が直接情報提供を行う手段として内部通報制度を設置・運営する。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、取締役の職務執行に係る情報の保存および管理につき、管理部門を管掌する取締役を統括責任者に任命し、文書管理規定および情報保護管理規則にて職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体に記録し、保存・管理する。

取締役および監査役は、文書管理規定により常時これ等の文書等を閲覧できるものとする。

また、当社グループ会社は、当社の文書管理規定、情報保護管理規則を準用し、当社と同水準の情報管理水準を自社で維持するものとする。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 当社グループの多岐にわたる事業上のリスクを組織的かつ体系的に管理するため、当社グループのリスクマネジメント規定を制定し、リスクマネジメント委員会によりグループ横断的な管理体制とし、事業損失の極小化をはかる。
- ② この管理体制の下での、具体的なリスクの管理とそれへの対応は、次のとおりとする。
 - (i) コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティおよび輸出管理等に係るリスクについては、それぞれの担当部署において、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、グループ横断的なリスク状況の監視および対応は、コンプライアンス委員会が行うものとする。
 - (ii) コンプライアンス委員会と内部監査室は、経理部門等との連携により当社グループのリスク管理状況を把握し、必要に応じリスクマネジメント委員会等へ報告するとともに、所定の手続を経てリスク管理体制の改善策および発生したリスクへの対応策等を実施する。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社グループは、以下の経営管理システムを用いて、各社が定めた職務権限・意思決定ルールの下で、取締役の職務の執行の効率化をはかる。

- ① 当社の経営会議による代表取締役社長の業務執行に係る重要な意思決定の補佐
- ② 取締役会による中長期経営計画の策定、中期経営計画に基づく事業部門毎の業績目標と予算の設定、ITを活用した月次・四半期業績管理の実施
- ③ 取締役会および当社の執行役員会による月次業績等のレビューと改善策の実施

なお、当社グループ会社においては、「関係会社管理・運営規定」を定め、取締役の職務の執行の効率化をはかる。

(5) 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社グループ会社の経営状態の把握と指導および育成を推進し、当社グループの経営効率化をはかるため「関係会社管理・運営規定」を定め、当社グループ会社の事業に関して責任を負う取締役を任命し、法令遵守体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を与え、コンプライアンス委員会は経理部門、人事部門等と連携してこれらを横断的に推進し、管理する。

(6) 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項等

当社の監査役会は、管理部門を管掌する取締役に求めて直接管理部門所属の従業員に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査役会より監査業務に必要な命令を受けた従業員はその命令に関して、取締役等の指揮命令を受けないものとする。

なお、当該従業員の考課、異動等を行う際には、監査役会の事前同意を得るものとする。

(7) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ① 当社グループの取締役または従業員が監査役あるいは監査役会に対して、法定の事項に加え、当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、内部通報制度による通報状況およびその内容を速やかに報告する体制を整備する。報告の方法については、当社の管理部門を管掌する取締役と監査役会との協議により決定する。
- ② 監査役あるいは監査役会へ報告を行った当社グループの取締役または従業員に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社グループの取締役および従業員に周知徹底する。

(8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ① 代表取締役以下の各取締役は、監査役の重要な会議への出席、監査役への報告等監査業務の遂行が円滑に行われるための環境を整備するとともに、代表取締役社長は監査役会との定期的な会合を持って、監査上の重要課題等について意見交換をする。
- ② 監査役は、内部監査部門と連携をはかり情報交換を行い、必要に応じて内部監査に立ち会うものとする。
- ③ 監査役がその職務執行について、当社に対し必要な費用の前払い等の請求をした時は、担当部門において審議の上、当該請求に係る費用を速やかに処理するものとする。

(9) 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、当社グループの財務報告の信頼性を確保するため、経営者の定めた「財務報告に係る内部統制を実施するための基本方針」に基づいて内部統制システムを整備・運用し、内部統制委員会を設置して、有効な内部統制の維持と改善および適正な評価を行っていくものとする。

(10) 反社会的勢力の排除へ向けた対応

当社グループは、企業倫理規定により、反社会的な勢力に対し毅然とした態度で対応し、経済的利益等は供与しない旨を明確にし、対応部署の設定と外部専門機関との連携、反社会的勢力に関する情報の収集と管理等に係る体制を整備して、こうした勢力との関係を遮断し、被害を防止するものとする。

2. 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

(1) コンプライアンスに対する取り組みの状況

- ① 当社グループの役員および社員に対し、「コンプライアンス・カード」や「Mission Statement Card」を配布し、携帯させることにより、日頃からコンプライアンスの基本事項や社是を再確認する機会をつくり、その周知徹底をはかっております。更に年2回のコンプライアンス・デーによる意識付けと、階層別コンプライアンス研修等の施策により、全社的なコンプライアンス意識の向上をはかっております。また、内部監査部門は、当社グループ各部門内のコンプライアンス状況のヒアリングを行い、その内容を踏まえ、必要な対応を行っております。
- ② 当社内外を窓口とする内部通報制度を設けており、「内部通報制度に関する規定」に基づきコンプライアンスに関する相談・通報を受け付けることにより、コンプライアンス問題の予防、早期発見およびその解決をはかっております。

(2) 損失の危険の管理に対する取り組みの状況

- ① 管理総括役員を委員長とするリスクマネジメント委員会において、当社グループの多岐にわたる事業上のリスクを横断的に管理しております。当事業年度において、リスクマネジメント委員会を2回実施し、「コンプライアンス」「取引」「重要なリスク」等の諸問題に対して確認、対応を行っております。
- ② コンプライアンス委員会と内部監査室は経理部等と連携の上、当社グループのリスク状況の把握・監視等を行うこととしており、部門別に実施する業務点検においてリスク責任者・管理者に対し、部門内のリスク状況をヒアリングし、部門内で改善できるところは改善を指示し、その後のフォローを実施しております。また、全社的なリスクについては、リスクマネジメント委員会に報告し、適切な対応を行っております。

(3) 取締役の職務執行の効率性の確保に対する取り組みの状況

取締役会は、社外取締役3名を含む取締役7名で構成され、原則として毎月1回、必要に応じて臨時取締役会を開催し、各議案に関する審議・業務執行の状況等の監督を実施しており、当事業年度において取締役会を計13回開催いたしました。また、当社では取締役会の意思決定の充実および迅速化ならびに業務執行・監督機能強化をはかるため、執行役員制度を導入しており、当事業年度において、執行役員会を計14回開催いたしました。

(4) 当社グループにおける業務の適正の確保に対する取り組みの状況

グループ会社の経営管理を含む管理については、「関係会社管理・運営規定」に基づき、所定の事前承認・報告事項について、子会社から事前に申請または報告を受けております。

(5) 監査役監査の実効性の確保に対する取り組みの状況

① 監査役職務を補助すべき使用人に関する事項

専従の監査役を補佐する使用人は任命しておりませんが、必要に応じて直接管理部門等の使用人に指示し、適宜説明を受け、また資料の提供を受けております。

② 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する事項

内部監査の実施状況や内部通報状況については適宜速やかに報告を受けております。

③ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役会に加え、執行役員会、内部統制委員会、リスクマネジメント委員会、その他営業部門や管理部門の重要会議への出席の機会が確保されており、各監査役は必要に応じて出席し情報収集や意見表明しております。

代表取締役社長との定期的な意見交換を行うほか、会計監査人の監査の報告を四半期ごとに受けるほか意見交換会等を、また社外取締役と定期的な意見交換会を実施し活発に意見を交換しております。その他管理部門、内部監査室、法務室と定期連絡会を開催いたしました。監査役は、中間期末に子会社の各監査役から適宜監査結果報告を受けるほか、決算期末には、監査役と子会社監査役で構成する監査結果報告会を開催し情報を共有いたしました。

当事業年度において、年間の監査計画に基づき監査を実施するにあたって予算が不足する事態は生じませんでした。

(6) 財務報告に係る内部統制に対する取り組み状況

財務報告の信頼性を確保するため、内部統制委員会は、内部統制システムの整備、運用および評価に関する計画に基づき財務報告に係る内部統制の有効性の評価を実施しており、当事業年度において内部統制委員会を計3回開催いたしました。

(7) 反社会的勢力排除に対する取り組みの状況

当社グループでは、「グループ企業倫理規定」を定めており、この規定に沿った業務の運用を徹底しており、部門別を実施する業務点検において、その運用状況の確認をしております。

また、人事総務部が対応部署として、外部専門機関との連携や情報交換を随時実施しております。

-
- (注) 1. 本事業報告に記載の金額および株式数は、表示単位未満の端数を切り捨て、比率については表示単位未満の端数を四捨五入して、それぞれ表示しております。
2. 記載金額には消費税等は含まれておりません。

連結株主資本等変動計算書 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	2,945	1,867	23,465	△553	27,726
当連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当	—	—	△948	—	△948
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	3,667	—	3,667
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
自己株式の処分	—	—	—	11	11
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
当連結会計年度中の変動額合計	—	—	2,718	10	2,729
当 期 末 残 高	2,945	1,867	26,184	△542	30,455

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額					非支配株主分持	純資産合計
	そ の 他 の 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰延ヘッジ損益	為替換算勘定調整額	退職給付に係る調整累計額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当 期 首 残 高	2,872	△25	74	△69	2,851	185	30,762
当連結会計年度中の変動額							
剰 余 金 の 配 当	—	—	—	—	—	—	△948
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	—	3,667
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	11
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	359	25	67	47	499	48	547
当連結会計年度中の変動額合計	359	25	67	47	499	48	3,277
当 期 末 残 高	3,231	△0	142	△22	3,350	233	34,039

連結計算書類の連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

- ・ 主要な連結子会社の名称
株式会社ツバコー・ケー・アイ
株式会社ツバコー・エス・ケー

(2) 非連結子会社の数 4社

- ・ TSUBACO (HONG KONG)CO.,LTD.
- ・ TSUBACO KOREA CO.,LTD.
- ・ PT. TSUBACO INDONESIA
- ・ TSUBACO VIETNAM CO.,LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

当該4社の合計の総資産額、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 4社

- ・ TSUBACO (HONG KONG) CO.,LTD.
- ・ TSUBACO KOREA CO.,LTD.
- ・ PT. TSUBACO INDONESIA
- ・ TSUBACO VIETNAM CO.,LTD.

(2) 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の直近の事業年度に係る計算書類を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちTSUBACO SINGAPORE PTE.LTD.、TSUBACO KTE CO.,LTD.、上海椿本商貿有限公司の決算日は2022年12月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。

ただし、2023年1月1日から2023年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日はすべて3月31日であり、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

- ・ 其他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法

② 棚卸資産

a 商品及び製品……………総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

b 仕掛品……………個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年～47年
機械装置及び運搬具	5年～12年
工具器具及び備品	2年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

- ・ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、長期末収入金を含む貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

子会社の役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

③ 工事損失引当金

受注工事にかかる将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事契約について、その損失見込額を計上することとしております。

④ 役員株式給付引当金

当社の取締役（社外取締役は除く）及び取締役を兼務しない執行役員への当社株式の交付又は金銭の給付に備えるため、役員株式給付信託に関する株式交付規定に基づき当連結会計年度における交付見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 収益及び費用の計上基準

当企業グループは、主に機械部品の販売を行う動伝事業、搬送設備等の自動化・省力化・環境対応化商品やその付帯サービスの販売を行う設備装置事業、各種不織布及びその加工品や製造機械の販売を行う産業資材事業を行っております。

商品及び製品の販売にかかる収益は、顧客との契約における履行義務を充足した時点で認識しております。ただし、国内の販売について出荷時から顧客による検収までの期間が通常の間である場合においては、出荷時に収益を認識しております。なお、当企業グループが製品及び商品の販売について代理人として関与している場合には、純額で収益を認識しております。

長期の工事契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。

(6) 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、為替予約取引のうち振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段およびヘッジ対象

為替予約取引(外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引)

③ ヘッジ方針

外貨建取引については為替リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引は行わない方針であります。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動を直接結び付けて判定しております。

⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

リスク管理は取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理部にて行っております。

2. 収益認識に関する注記

1. 収益の分解情報

当企業グループは、営業拠点所在地を中心とした販売エリアで区分しており、販売エリアを国内3エリア（地区）に区分し、東日本本部、西日本本部、中日本本部として管理をしております。さらに、海外エリア全体については開発戦略事業と位置付け、産業資材事業及び新商品開発部門を加えた包括的な戦略事業として開発戦略本部としております。

各本部における一時点で移転される財又はサービスの売上高は、東日本本部31,262百万円、西日本本部24,475百万円、中日本本部12,648百万円、開発戦略本部17,958百万円であります。

また、一定の期間にわたり移転される財又はサービスの売上高は、東日本本部5,018百万円、西日本本部15,494百万円、中日本本部621百万円、開発戦略本部484百万円であります。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

当企業グループの各事業における履行義務に関する情報につきましては、「4. 会計方針に関する事項 (5) 収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

契約資産は、主に工事契約において、進捗度の測定に基づき認識した収益の対価に対する権利であり、期首残高は4,743百万円、期末残高は3,531百万円であります。

契約負債は、顧客からの前受金であり、期首残高は4,897百万円、期末残高は4,217百万円であります。また、当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は2,841百万円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当連結会計年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は、18,911百万円であります。

当該残存履行義務は当連結会計年度末から起算して、概ね3年以内に完了し、収益として認識される見込みです。

なお、当初に予想される契約期間が1年以内の契約については、実務上の便法を適用し、注記の対象に含めておりません。

3. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結計算書類にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

・進捗度に基づく売上高 15,145百万円（当連結会計年度末までに完成した工事を除く）。

なお、当連結会計年度末までに完成した工事を含めた金額は、21,618百万円であります。

4. 追加情報

(株式報酬制度「役員株式交付信託」)

当社は、当社の取締役（社外取締役は除く）および取締役を兼務しない執行役員（以下「取締役等」という）を対象とした株式報酬制度「役員株式交付信託」（以下「本制度」という）を導入しております。

本制度に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号2015年3月26日）に準じております。

① 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下「本信託」という）が当社株式を取得し、当社が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役等に対して交付される、という株式報酬制度であります。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、取締役等の退任時であります。

② 信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、本信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により純資産の部に自己株式として計上しております。

当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額は、181百万円、株式数は59,900株であります。

5. 連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産

投資有価証券	334百万円
担保に係る債務金額	375百万円

2. 保証債務

為替予約	
TSUBACO VIETNAM CO.,LTD.	26百万円

3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	3,000百万円
借入実行残高	－百万円
差引額	3,000百万円

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	当期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当期末 株式数 (株)
普通株式	6,497,969	—	—	6,497,969

2. 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当期末 株式数 (株)
普通株式	237,387	200	3,790	233,797

(注) 普通株式の自己株式の株式数には、役員株式交付信託が保有する当社株式 (当連結会計年度末 59,900株) が含まれております。

(変動事由の概要)

増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 200株

減少株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による減少 90株

役員株式交付信託による減少 3,700株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	758	120.00	2022年3月31日	2022年6月30日
2022年10月28日 取締役会	普通株式	189	30.00	2022年9月30日	2022年12月2日

- (注) 1 2022年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。
- 2 2022年6月29日定時株主総会決議による1株当たり配当額120.00円には、記念配当20.00円が含まれております。
- 3 2022年10月28日取締役会決議による配当金の総額には、役員株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
2023年6月29日開催予定の第120回定時株主総会において、次の議案を付議いたします。

株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
普通株式	758	利益剰余金	120.00	2023年3月31日	2023年6月30日

- (注) 1 2023年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。
- 2 2023年6月29日定時株主総会決議による1株当たり配当額120.00円には、特別配当10.00円が含まれております。

7. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当企業グループは、資金運用については一時的な余資は安全性の高い短期的な預金等に限定しており、また、資金調達については事業計画、設備投資計画に基づいた必要運転資金を主に自己資金でまかなっております。デリバティブは、為替の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、1年以内の支払期日であり、顧客の信用リスクに晒されております。また、その一部の営業債権には、外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則としてその全額について先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に取引先企業との取引関係緊密化のための株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。また、その一部の営業債務には、外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則としてその全額について先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建て営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスクの管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当企業グループは、審査規定に従い、営業債権について、各販売先別にその業容、資力に応じた与信設定を行うと共に、必要に応じ預り保証金の入手を行うほか、年1回必ずその見直しを実行し、信用状態の継続的な把握を行う体制としております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び在外子会社は、外貨建ての営業債権債務について、個別契約ごとに原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替の状況により、予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権債務に対する先物為替予約を行っております。

投資有価証券は、毎月、時価を把握するとともに、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理部において集中管理しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき毎月、経理部が資金計画を作成・更新し、資金会議での審議を経て経理部長がこれを総合し、経理担当役員を経由して取締役会に報告することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当期の連結決算日である2023年3月31日現在における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等（連結貸借対照表計上額399百万円）は、「その他有価証券」には含めておりません。また、「現金及び預金」「受取手形」「売掛金」「電子記録債権」「支払手形及び買掛金」「電子記録債務」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似であるものであることから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券 その他有価証券	9,426	9,426	-
(2) デリバティブ取引 (※1,2)	7	7	-

※1 負債に計上されているものについては、() で示しております。

※2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下のレベルに分類しております。

レベル1 の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2 の時価：レベル1 のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

・投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

・デリバティブ取引

時価は取引金融機関から提示された公正価値を使用しているため、レベル2の時価に分類しております。なお、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金および買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金および当該買掛金の時価に含めております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 5,396円74銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 585円55銭 |

9. その他の注記

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本								
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			自 己 株 式	株 主 資 本 計
		資本準備金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計		
					別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
当 期 首 残 高	2,945	750	1,123	1,873	18,050	2,900	20,950	△553	25,216
当 事 業 年 度 中 の 変 動 額									
剰 余 金 の 配 当	—	—	—	—	—	△948	△948	—	△948
当 期 純 利 益	—	—	—	—	—	3,373	3,373	—	3,373
別 途 積 立 金 の 積 立	—	—	—	—	2,130	△2,130	—	—	—
自 己 株 式 の 取 得	—	—	—	—	—	—	—	△0	△0
自 己 株 式 の 処 分	—	—	—	—	—	—	—	11	11
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 事 業 年 度 中 の 変 動 額 (純 額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当 事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計	—	—	—	—	2,130	294	2,424	10	2,435
当 期 末 残 高	2,945	750	1,123	1,873	20,180	3,195	23,375	△542	27,652

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	2,725	△25	2,699	27,916
当 事 業 年 度 中 の 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当	—	—	—	△948
当 期 純 利 益	—	—	—	3,373
別 途 積 立 金 の 積 立	—	—	—	—
自 己 株 式 の 取 得	—	—	—	△0
自 己 株 式 の 処 分	—	—	—	11
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 事 業 年 度 中 の 変 動 額 (純 額)	344	25	370	370
当 事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計	344	25	370	2,805
当 期 末 残 高	3,070	△0	3,070	30,722

計算書類の個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) その他有価証券

①市場価格のない株式等以外のもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

②市場価格のない株式等……移動平均法による原価法

(2) 子会社株式および関連会社株式……移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準および評価方法

(1) 商品及び製品……総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 仕掛品……個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物……15年～47年

機械……5年～12年

車両運搬具……6年

工具器具及び備品……2年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、長期未収入金を含む貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(3) 工事損失引当金

受注工事にかかる将来の損失に備えるため、当事業年度末において、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事契約について、その損失見込額を計上することとしております。

(4) 役員株式給付引当金

当社の取締役（社外取締役は除く）および取締役を兼務しない執行役員への当社株式の交付または金銭の給付に備えるため、役員株式給付信託に関する株式交付規定に基づき当事業年度における交付見込額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社は、主に機械部品の販売を行う動伝事業、搬送設備等の自動化・省力化・環境対応化商品やその付帯サービスの販売を行う設備装置事業、各種不織布及びその加工品や製造機械の販売を行う産業資材事業を行っております。

商品及び製品の販売にかかる収益は、顧客との契約における履行義務を充足した時点で認識しております。ただし、国内の販売について出荷時から顧客による検収までの期間が通常の間である場合においては、出荷時に収益を認識しております。なお、当社が製品及び商品の販売について代理人として関与している場合には、純額で収益を認識しております。

長期の工事契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。

6. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替予約取引のうち振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段およびヘッジ対象

為替予約取引（外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引）

(3) ヘッジ方針

外貨建取引については為替リスクをヘッジし、投機的な取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動を直接結び付けて判定しております。

(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

リスク管理は、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、財務部にて行っております。

8. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

・退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

2. 収益認識に関する注記

- ・収益を理解するための基礎となる情報
連結注記表「収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

- ・進捗度に基づく売上高 15,250百万円（当事業年度末までに完成した工事を除く）。
なお、当事業年度末までに完成した工事を含めた金額は、22,467百万円であります。

4. 追加情報

（株式報酬制度「役員株式交付信託」の導入）

自社の株式を信託を通じて取締役等に交付する取引については、連結注記表「追加情報」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

5. 貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する短期金銭債権	9,577百万円
2. 関係会社に対する短期金銭債務	2,731百万円
3. 関係会社に対する長期金銭債権	333百万円
4. 担保に供している資産	
投資有価証券	334百万円
担保に係る債務金額	375百万円
5. 保証債務	
取引履行保証	
TSUBACO SINGAPORE PTE.LTD.	4百万円
為替予約	
TSUBACO VIETNAM CO.,LTD.	26百万円
6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。	
貸出コミットメントの総額	3,000百万円
借入実行残高	－百万円
差引額	3,000百万円

6. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

(1) 営業取引	
売上高	20,782百万円
仕入高	1,033百万円
(2) 営業取引以外の取引	939百万円

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当期末 株式数 (株)
普通株式	237,387	200	3,790	233,797

(注) 普通株式の自己株式の株式数には、役員株式交付信託が保有する当社株式(当事業年度末59,900株)が含まれております。

(変動事由の概要)

増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 200株

減少株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 90株

役員株式交付信託への売却による減少 3,700株

8. 税効果会計に関する注記

・繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

貸倒引当金繰入限度超過額	33百万円
未払事業税	47百万円
長期未払金	65百万円
退職給付引当金	521百万円
保有株式等評価損	342百万円
繰延ヘッジ損益	0百万円
その他	150百万円
小計	1,162百万円
評価性引当額	△453百万円
繰延税金資産計	709百万円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△1,017百万円
繰延税金負債計	△1,017百万円

繰延税金負債の純額 △307百万円

9. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社および法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内 容	取引金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
主要株主	(株)椿本チエイン	大阪市北区	17,076	機械器具等の製造・販売	(被所有)直接10.7	各種機材等の仕入	製品の仕入	23,149	電子記録債務および買掛金	13,207

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

取引条件の決定方法は、一般取引と同様に市場価格ならびに総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定しております。

2. 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内 容	取引金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
子会社	(株)ツバコー・エス・ケー	京都市下京区	10	機械器具等の販売・設置	(所有)直接100.0	各種機材等の販売 役員の兼任	製品の販売	3,979	売掛金	1,931
子会社	ツバコー・ウエスト(株)	広島市東区	10	機械器具等の販売・設置	(所有)直接100.0	各種機材等の販売 役員の兼任	製品の販売	2,674	売掛金	1,143
子会社	ツバコー九州(株)	福岡市博多区	10	機械器具等の販売・設置	(所有)直接100.0	各種機材等の販売 役員の兼任	製品の販売	1,585	売掛金	713

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

取引条件の決定方法は、一般取引と同様に市場価格ならびに総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定しております。

3. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期 末 残 高 (百万円)
主要株主 の子会社	(株)樺本バルフ システム	大阪府 豊中市	150	機械器具等の 製造・販売	—	各種機材等の 仕入	製品の仕入	2,644	電子記録債務 および買掛金	1,093

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

取引条件の決定方法は、一般取引と同様に市場価格ならびに総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 4,904円42銭
2. 1株当たり当期純利益 538円56銭

11. その他の注記

該当事項はありません。